

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券はありません。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
棚卸資産はありません。

(3) 固定資産の減価償却の方法  
少額減価償却資産（30万円未満）その取得価額を一括して経費処理している。

(4) 引当金の計上基準  
・退職給付引当金 …… 要支給額を計上しています。

(5) 消費税等の会計処理  
税込処理で当期発生額を全額計上している。

3. 会計方針の変更

該当事項はありません。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	5,045,000	442,000	0	5,487,000
合 計	5,045,000	442,000	0	5,487,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	5,487,000	(0)	(5,487,000)	(5,487,000)
合 計	5,487,000	(0)	(5,487,000)	(5,487,000)

6. 担保にしている資産

該当ありません。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当ありません。

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は次のとおりである。

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金			
未収会費	21,000	0	21,000
未収入金	318,057	0	318,057
合 計	339,057	0	339,057

9. 保証債務等の偶発債務

該当ありません。

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当ありません。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当ありません。

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当ありません。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当ありません。

14. 関連当事者との取引内容

該当ありません。

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当ありません。

16. 重要な後発事象

該当ありません。

17. その他

ありません。